



すいた 市議会だより

No. 279 9月定例会号

編集 / 議会広報委員会

発行 / 吹田市議会

吹田市泉町1丁目3番40号

直通電話 06(6384)2696

FAX 06(6338)0920

定例会の概要

各会派の質問

意見書

常任委員会

議決結果

要望・陳情



9月定例会で可決された歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき、乳幼児期から高齢期までのそれぞれの段階に応じた施策が進められます。(千里第三小学校児童の歯磨きの様子)

子ども・子育て支援新制度 関連条例を可決

読書・中学校の活動推進の予算を増額修正

9月4日から26日までの会期で9月定例会を開きました。本定例会では、国が定める学校図書館図書標準

を満たすための小・中学校における図書整備経費等を計上した平成26年(2014年)度一般会計補正予算案

や、子ども・子育て支援新制度に関連する条例案など45件が市長から提出されました。

市長提出議案のうち、廃棄物処理施設長期包括委託事業者選定委員会を設置するための執行機関の附属機関条例改正案は否決しました。また、平成25年(2013年)度の一般会計と9特別会計及び水道・病院会計の決算認定等は、特別委員会を設置して審査することになりました。

これらを除く他の議案は、すべて可決しましたが、

一般会計補正予算案については、財政総務委員会と文教産業委員会から修正案がそれぞれ提出されたほか、議員から3件の修正案が提出されました。そのうち、財政総務委員会と文教産業委員会の修正案を全員賛成で可決し、1件の議員修正案を賛成多数で可決するとともに、修正部分を除く原案を賛成多数で可決しました。また、併せて附帯決議も全員賛成で可決しました。(修正案と附帯決議の概要は10面に掲載)

主な掲載内容

9月定例会の概要	1～3
各会派の代表質問・質問(個人質問)	4～9
政府等へ意見書・決議	10
常任委員会の審査から	11～13
議決結果	14～15
議会日誌、要望・陳情	16

予 算

一般会計

平成26年（2014年）度一般会計予算について7億8588万円を増額補正し、総額が1136億5005万円となりました。

増額補正の主な内容は、認可外保育施設の受け入れ枠拡充に伴う運営費用の一部助成に1億3903万円、吹田操車場跡地を中心とした健康・医療のまちづくり推進のため、関連情報を強力に、一体的に発信する新たなポータルサイトの立ち上げ等に230万円、本年10月から法定接種となった乳幼児対象の水痘ワクチンと高齢者対象の肺炎球菌ワクチンの予防接種に係る経費に1億5403万円、環境美化条例の一部改正に伴う、その内容の周知・広報に関する経費等に1656万円、テレビ電話による健康相談等が気軽にできる地域密着型健康管理拠点の拡大や、市民モニターを募り、健康に関する意識の変化等の追跡調査・検証を行う経費に2440万円、妊婦健康診査に係る公費負担を全額助成に拡充する経費に4596万円、観光センターを万博公園南側エリアに移転させ、本市の都市魅力を強力に発信し、地域経済活性化を図る経費に407万円、市内の防犯灯をLED灯に取り

替える経費に3135万円、小・中学校において国が定める学校図書館図書標準を100%満たすよう図書を整備し、読書活動を推進する経費に9382万円、小・中学校配慮を要する児童、生徒に係る空調設備整備事業に3694万円、中学校における学習用タブレットパソコン及び教材作成用パソコン導入に1178万円、公立幼稚園預かり保育モデル実施園を全16園に拡充する経費等に359万円、本年4月1日に廃止した勤労青少年ホームの解体撤去工事に5656万円などです。

主 な 条 例

子ども・子育て支援法 施行条例

子ども・子育て支援法の施行に関し、必要な事項を定めるものです。

家庭的保育事業等、放課後 児童健全育成事業の設備及び 運営に関する基準条例

児童福祉法の一部改正に伴い、家庭的保育事業等及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

歯と口腔の健康づくり 推進条例

歯科口腔保健の推進に関する法律

に基づき、市が行う市民の歯と口腔の健康づくりの推進に関し、基本理念を定め、市、歯科医療等業務従事者等の責務及び市民の役割を明らかにするとともに、歯と口腔の健康に関する事項を定めるものです。

市税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、法人市民税の法人税割の税率の引き下げ、軽自動車税の税率の引き上げ等を行うものです。（賛成多数で可決）

コミュニティセンター条例の 一部改正

千里山コミュニティセンターを設置するものです。（賛成多数で可決）

幼稚園保育料条例、保育所 条例の一部改正

子ども・子育て支援法の制定等に伴い、子ども・子育て支援新制度移行後の幼稚園等及び保育所等の施設に係る新たな費用負担の枠組みにおける保育料を定めるものです。（保育所条例は、賛成多数で可決）

留守家庭児童育成室条例の 一部改正

千里丘北留守家庭児童育成室を設置するとともに、児童福祉法の一部改正等に伴い、留守家庭児童育成室

の定員規定を見直すものです。

休日急病診療所条例の 一部改正

休日急病診療所の位置を変更するものです。

環境美化条例の一部改正

歩行喫煙を禁止するとともに、市長が指定した場所におけるポイ捨て又は路上喫煙の禁止の勧告に従わない者に対し過料を科するものです。（賛成多数で可決）

学校条例の一部改正

千里丘北小学校を設置するものです。

契 約

（仮称）市営新佐竹台住宅 集約建替事業特定事業

（46億7294万円）
（賛成多数で可決）

南吹田駅前線取付道路築造 工事（西工区）

（9億72万円）
（賛成多数で可決）

南吹田駅前線取付道路築造 工事（東工区）

（6億4999万円）
（賛成多数で可決）

議会中継をご覧ください

平成24年(2012年)3月定例会から本会議の様子をインターネットで放映しています。録画映像のほか、開会中は生中継も行っておりますので、市議会ホームページ (<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>) の「議会中継(インターネット)」からぜひご覧ください。

○(仮称)千里丘北小学校給食
厨房用備品購入
(5076万円)

○南吹田下水処理場雨水滞水池
設置工事請負契約、川面下水
処理場雨水滞水池設置工事
請負契約、千一地区公民館
及び(仮称)千一コミュニティ
施設建設工事(建築工事)
請負契約の一部変更

国より要請通知を受けた、賃金等

の急激な変動に伴う工事請負契約書
第25条第6項(インフレスライド条
項)の適用等により請負金額を変更
するものです。

(審査内容の一部は11、13面に、議
決結果等は14、15面に掲載)

請 願

9月定例会では、市民から提出さ
れた請願1件を採択しました。

採 択 し た 請 願

○子ども医療費の所得制限を
なくし、子育て支援の更なる
充実を求める請願

子ども医療費助成の所得制限を撤
廃し、子育て支援をさらに充実させ
てほしい。
(賛成多数で採択)

採 択 請 願 の 処 理 報 告

5月定例会で採択した請願1件に
ついて、市長から処理結果の報告が
ありました。

○NTT都市開発株式会社
による(仮称)吹田市山手町
1丁目計画に関し、生活環境
の維持に配慮した指導を
求める請願

事業者に対し、地域住民の生活環
境の維持や交通利便性、安全性に十

分配慮した計画になるよう適切な対
策を行い、地域住民に真摯に対応す
るよう要請した。現時点では、事業
計画において25%の緑化率を確保す
るよう変更されており、引き続き、
地元住民との対話の場を十分に確保
し、真摯に対応するよう求める。

人 事

9月定例会では、次の方々の選任
に同意しました。

人権擁護委員(任期3年)

垂水町2丁目7番5号
山西美明氏
千里山西6丁目15番20号
筒井枝美子氏
円山町21番5号
古川真一氏
末広町12番12号
廣瀬恵美子氏
千里丘西8番A-503号
奥野博子氏
上山手町26番9-408号
中村真二氏
古江台3丁目13番2-605号
浅野龍夫氏

決算・企業決算審査 特別委員会を設置

平成25年(2013年)度の一般
会計と9特別会計及び水道・病院の

事業会計、水道事業会計利益の処
分、合わせて13件の決算に関する議
案が9月定例会に提出されました。
議会では、これらの議案を審査す
るため、二つの特別委員会を設置
し、閉会中に前年度予算の執行状況
と効果について審査します。

この審査結果は、12月定例会で報
告される予定です。各特別委員会の
委員は次のとおりです。

決算審査特別委員会

委員長	坂口 妙子
副委員長	山根 建人
委員	梶川 文代
委員	足立 将一
委員	池淵 佐知子
委員	竹内 忍一
委員	柿花 道明
委員	小北 一裕
委員	柿原 真生

企業決算審査特別委員会

委員長	塩見 みゆき
副委員長	井上 真佐美
委員	中本 美智子
委員	矢野 伸一郎
委員	澤田 雅之
委員	山口 克也
委員	橋本 浩
委員	藤木 栄亮
委員	上垣 優子

代表質問・質問から

9月11日、12日、16日、17日の4日間で30人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

日本共産党

◆代表質問

山根 建人

行政の維新プロジェクト、問責決議、市長の政治姿勢について

問 後援会企業への単独随意契約による不自然な発注や、政治資金疑惑等により可決された問責決議は重い。市長としてより一層高いモラルが求められており、公明正大と云うだけでは誰も納得しないのではないか。

答市長 問責決議は重く受け止めている。市契約で特定企業を優遇することはなく公明正大と云っている。

問 弱者切り捨ての行政の維新プロジェクトを検証し、日中活動重度障害者支援、はり・きゅう・マッサージ助成、老人医療費助成、公共施設使用料減免を復活、再構築せよ。

答同 復活させることは難しい。

問 府内市町村の大半は、子ども医療費助成に所得制限を設けていない。子ども施策に力を入れるのであれば、同制度を拡充すべきではないか。

答同 大阪府から具体的な拡充内容が示されれば研究したい。

南吹田地下水汚染対策について

問 汚染拡散防止対策は、市が責任を持って行わなければならない。汚染原因企業を特定し、除染協定を結ぶべきでないか。

答環境 汚染原因と思われる企業との協議の進捗状況を見て判断したい。

子ども・子育て支援新制度に関する条例について

問 新制度の目的は、地域の子育て支援の拡充等であり、市も現行の保育水準の引き上げが求められるが、より充実したものになるのか。

答こども 現行の保育水準は維持し、保育環境の整備に取り組みたい。

問 保育中の死亡事故の多くが認可外保育所で起こっている。小規模保育や家庭的保育の条例や基準は、子どもの命の安全の観点から議論し、決める必要があるのではないか。

答同 すべての職員が保育士資格を有する小規模保育事業A型を事業計画に位置づけ、実施したい。



保育所での子どもたちの様子

◆質問

玉井美樹子

小児夜間救急の復活を

問 市民病院の中期目標に、「地域の医療機関や豊能広域こども急病センターと連携を図る」とある。同センターとの連携が強化されていることは理解するが、市南部からの距離の問題や、急病時は市民病院や市内の病院で対応してほしい、小児夜間

救急を復活してほしいとの声に応え、中期目標を具体化し、市の責任を果たすべきではないか。

答保健理事 各年度に評価委員会から評価結果が報告される。医師確保は困難であるが、現状を継続したい。

◆質問

竹村 博之

中学校給食は全員喫食に、小学校給食の民間委託は慎重に

問 本市の中学校給食の喫食率は目標50%に対し平均15%しかない。府内市町村の大半が全員喫食を実施している。本市も具体的に検討せよ。

答学校教育 近隣市の実施状況を注視しながら、本市の給食の在り方を再度検討していきたい。

問 小学校給食はすべて行政の責任で管理運営すべきであり、民間委託は検証する必要がある。新設校にまで委託を導入するのは安易であり、偽装請負にならないのか。

答同 指摘事項を再度精査し、偽装請負の疑いを受けないよう進める。

◆質問

上垣 優子

千里丘北留守家庭児童育成室の運営業務委託は再考せよ

問 来年4月の千里丘北小学校の開校と同時に開室する留守家庭児童育成室の運営を委託するのは大きな問

公明党

◆代表質問 小北 一美

地域包括ケアシステムの構築について

問 今後の超高齢社会に備え、高齢者が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、福祉のまちづくりを進める必要がある。そのため、次の第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据えた対応が最重要になると考えるが、どのように取り組むのか。

重点的に取り組みたい。
健康・医療のまちづくりについて

問 本年5月に策定した「健康・医療のまちづくり」基本方針は、循環器病の予防医療の取り組みなどに焦点を当てたものであるが、死因のトップである、がん等の生活習慣病など、他の疾病も含めた予防医療や健康づくりにも取り組むべきでないか。

答（保健理事） がんを含めた生活習慣病等の予防については、これまで検診や健康教育、健康相談等に取り組んでいる。今後もその重要性を十分認識したうえで、予防医療や健康づくりの取り組みをさらに進めたい。

◆質問 井上真佐美

発達障がい等の相談事業を充実、強化せよ

問 子どもの発達障がい等の早期発見、早期療育のシステムは整備されているが、3歳児健康診査後の経過観察や発達相談は、保護者のニーズに十分対応できているとは思えない。4・5歳児の発達相談は年間446件もあり、充実させる必要がある。また、発達相談や親子療育教室に待機者が出ている現状も、早急に改善すべきであると考えているが、市長の見解を聞きたい。



答（福祉保健） 同計画では、地域包括ケアのさらなる推進を掲げ、2025年を見据えた中・長期的な視点に立ち、新しい介護予防・日常生活支援総合事業や認知症高齢者支援の推進、在宅医療と介護の連携推進等に

療費を対象に保険財政共同安定化事業が行われ、国民健康保険が実質広域化する。市民の保険料に影響はあるのか。また、財政運営の都道府県単位化により減免制度はどうなるのか。

答（福祉保健） 現行の拠出割合は所得割25%、被保険者割50%、医療費実績割25%であるが、激変緩和措置がない場合、現行の拠出割合では年額5167円を、所得割50%、被保険者割50%の場合は年額1万2388円を、保険料に上乗せせざるをえない。現状では、保険料の賦課徴収は市町村の役割とされている。

◆質問 倉沢 恵

高齢者や子どものために災害避難所はきめ細かく設けよ

問 広島市をはじめ、各地で豪雨災害による被害が発生したが、本市の危険箇所調査はどうだったのか。

また、避難所は小学校区に1か所程度しかなく、自宅から離れている場合もある。高齢者や子どもが避難しやすいように、公共施設を活用し、避難所を増設すべきでないか。

答（都市整備） 本市では、土砂災害警戒区域として20か所、同特別警戒区域として15か所が指定された。

答（危機） 市民が迅速に避難できるように、より早い段階での情報提供の在り方を検討したい。

題である。民間事業者も保育士の確保には苦慮しており、委託で解決できる問題ではない。直営の水準を維持しようとするれば偽装請負になるおそれもあり、委託は継続的な運営の点からもなじまない。あまりに拙速であり、再考すべきでないか。

◆質問 塩見みゆき

重度障害者入院時支援制度の事業化を求める

問 重度障害者が入院し、医師や看護師との意思疎通が十分に図れない場合に、治療の円滑化を図ることなどを目的として、障害者のコミュニケーション支援を行う入院時支援制度を本市独自に事業化できないか。

答（福祉保健） 現在、意思疎通支援事業としては手話通訳者の派遣のみであるため、市内医療機関や医師会等と協力し、障害者が常に適切な医療を受けられる方策や入院時の意思疎通支援の対応策の検討を進めている。

◆質問 柿原 真生

国民健康保険料は来年度からの実質広域化で値上げになるのか

問 来年度から大阪府内すべての医

答市長 児童の発達に関わる相談、療育については、今後も必要な体制の確保に努め、充実を図りたい。

◆質問 島 晃

災害に強いまちづくりを

問 災害情報を正確かつ迅速に市民に伝えるため、市内の広域避難地等に16基設置している屋外拡声機の音質を早急に改善するとともに、聞き取りやすいスピーカーシステムを増設すべきではないか。

答危機 屋外拡声機の改良を含む再整備に向け、拡声範囲や音質の検証による増設や高機能機種への変更、サイレン機能の追加等を検討したい。

問 市南部地域では、集中豪雨のたびに浸水被害が生じている。特に吹二地区、片山町、天道町での抜本的対策を早期に実施すべきでないか。

答下水道 中の島・片山工区の雨水レベルアップ整備事業の完成を目指すとともに、既存の水路等排水施設の有効利用や、雨水ますの設置などの緊急対策を進めたい。

◆質問 矢野伸一郎

通学路に防犯カメラを設置せよ

問 通学路における犯罪は、後を絶たない。子どもや女性等の弱者を犯罪から守るため、犯罪の抑止効果や

捜査等への活用が期待できる防犯カメラを、地区を選定して、通学路に設置するモデル事業を行い、その費用対効果を検証する考えはないか。

答危機 防犯カメラの設置については、地域におけるニーズの把握、個人情報への配慮、大阪府の助成制度の活用等を総合的に勘案したうえで、検討したい。

◆質問 吉瀬 武司

公共施設の総合管理について

問 総務省は、地方公共団体に対し、公共施設等総合管理計画を策定するよう求めているが、その対象は道路、橋りょう、公園、上・下水道、プラント系施設等も含めたものとなっている。本市も公共施設の一元管理のみならず、同計画策定に向け、先進的に取り組むべきでないか。

答副市長 総務省から示された同計画策定指針等の内容を踏まえながら、全庁的な推進体制として設置している公共施設最適化推進委員会において十分に議論して進めていきたい。

◆質問 野田 泰弘

パスポートセンターの開設について

問 北摂地域7市の中で、パスポートセンターを設置していないのは本

市だけである。本市では、さまざまな分野で積極的に国際化を推進しているが、国際社会を生き抜く人材育成への本気度はあまり感じられない。市民サービスとして必要な同センターを早急に開設すべきでないか。

答副市長 大阪府からの事務移譲が必要であるが、開設に向け検討する。

◆質問 坂口 妙子

病児・病後児保育の拡充を

問 女性が出産後も安心して働き続けることのできる環境の充実は、喫緊の課題である。開発が進み、子どもが増えている山田・千里丘地域においても、病児・病後児保育室の設置を検討すべきではないか。

答こども 今後の同保育室の設置場所については、就学前児童数や市域での適正な配置の観点から、山田・千里丘地域を中心に検討を進めたい。

自由民主党絆の会

◆代表質問 豊田 稔

循環器の病を減らすまちづくりの取り組みを問う

問 市は、本年5月に「健康・医療のまちづくり」基本方針を策定し、循環器病予防のまちづくりの吹田モ

デルを創設し国内外に発信すること表明した。その一連の事業として健康管理拠点拡大モデル事業を始めるが、万全な人員体制で臨むべきである。現状と今後の取り組みを示せ。

答医療 同事業には医療まちづくり監と主任2名の計3名を中心に保健センターと連携して取り組んでいる。今後は臨時雇用員の保健師や栄養士を採用し、同事業の相談窓口を担う保健センターに配置したい。

総合運動場を人工芝化せよ

問 総合運動場では、サッカーの利用ができるが、天然芝のため、使用期間や1日当たりの試合数に制限がある。また、維持管理費も高く、雨天時は使用できない。特定非営利活動法人吹田市体育協会のサッカーグラウンド新設の要望書に対し、市が総合運動場の人工芝化を検討すると回答してから5年が経過した。もう検討は終え、実施すべきでないか。

答地域教育 身体への負担など、人工芝の問題点は改善されてきており、総合運動場を利用する各競技団体と引き続き協議していく。

自転車事故の対策を問う

問 歩行者としては交通マナーの優秀な小学生も、自転車の運転は危険極まりない。小・中学生が加害者となる事故も発生している。また、自転

吹田翔の会

◆代表質問 川本 均

教育委員会制度改革について

問 教育委員会制度を見直し、首長の権限を強化する改正地方教育行政法が来年4月1日に施行される。改正の柱は、教育委員長と教育長を統合し、新ポスト「教育長」を教育委員会のトップとして設置することや、首長と教育委員会が協議する総合教育会議をすべての自治体に設置することである。法改正について市長の所見を聞きたい。

答市長 法改正で首長の責任がより重くなったと認識している。市長就任以降、教育委員との懇談を定期的に行い、意思疎通を図りながら教育行政を進めているが、今後も法の趣旨にのっとり、教育委員会との連携を一層密にし、よりよい教育行政の実現に向け、その責務を果たしていきたい。

消費者被害対策について

問 近年、高齢者の消費者被害は増加の一途をたどっている。本市の消費生活相談のまとめによると、平成25年度に消費生活センターに寄せられた相談件数は2685件で、24年

度に比べて約14・7%も増加している。高齢者からの相談割合も増え、相談件数に占める60歳以上の割合は、約37・2%にも上っている。

消費者教育推進法では、消費者の権利がうたわれるとともに、消費者教育の必要性を強調しているが、市は消費者教育の重要性をどう認識しているのか。また、消費者教育推進計画の策定や同推進地域協議会の設置に対する市の考えを聞きたい。

答市民生活 市では、同法の趣旨を踏まえ、消費生活担当部署や教育委員会、その他関係機関が連携を密にして、責任を持って消費者教育を進めていくことが重要であると認識している。また、計画の策定や協議会の設置は、先進市などの事例を参考に、大阪府とも連携し研究したい。



消費生活センターでの消費生活相談

車を運転しながら、携帯電話等を操作する人も増えているが、自転車事故から身を守る対策が必要でないか。

答学校教育 小・中学校では、交通ルールの遵守等を目的とした安全教室を実施している。また、道徳等の授業でも自転車事故の内容を取り扱うなど、自転車の安全利用については、小・中学校で策定した学校安全計画に位置づけ、指導を強化している。



路側帯への自転車通行空間の表示

◆質問 柿花 道明

中学生に配布したリーフレット「予防できる子宮頸がん」

問 中学生に配布した子宮頸がんのリーフレットには予防ワクチン接種による副作用やリスクの記載はなく、保護者への説明も不十分である。教育委員会は接種を勧奨しているのか。

偏向教育について

◆質問 藤木 栄亮

問 本市のある中学校の1学期の期末テストの問題で、尖閣諸島を「日本と中国の間で領有権を巡って対立している島々」と表現している。これは学習指導要領に反していないのか。

答学校教育 中学校学習指導要領解説には、尖閣諸島は、我が国の固有の領土であり、また現に我が国がこれを有効に支配しており、解決すべき領有権の問題は存在しないことをその位置や範囲とともに理解させることが必要であると書かれている。

問 他のテストで、東京都議会で質問していた女性議員に対し「早く結婚したほうがいい」などと女性を見下すやじを飛ばして問題となった鈴木本章浩議員の所属政党はどこかという出題があったが、教育の政治的中立は担保されているのか。

答同 政治的に中立な出題と考えるが、子どもが政治への関心を高めるための出題としては、よい問題とは言えない。学校長の責任の下、より適切な出題となるよう指導したい。

◆質問

木村

裕

万博外周道路周辺に
交通状況表示板の設置を

問 万博公園周辺の三井不動産の大型複合施設と（仮称）吹田市立スタジアムの建設工事が順調に進んでいるが、完成後の周辺道路の渋滞が心配である。周辺住民が渋滞に巻き込まれることがないように外周道路周辺に交通状況表示板を設置してはどうか。

答副市長 この大型開発プロジェクトは、大阪のみならず関西の発展に寄与するものとして、本市も大きな期待を寄せている。

交通状況表示板の設置は、交通渋滞等の課題に対し、一定の効果が期待できると考えており、事業者や大阪府などに協力を求めながら、可能な限り課題解決に向け努力したい。

吹田新選会

◆代表質問

後藤 恭平

市営新佐竹台住宅集約建替
事業は本当に必要か

問 新佐竹台住宅集約建替事業は土地購入費約25億円と建設費約46億円の合計約71億円の税金を投入して市

営住宅を建設する。1戸当たり300万円もの費用を要し、分譲マンションの原価よりも高額であると感じる。1戸当たりの床面積はどのくらいなのか。

答都市整備 全240戸の床面積の平均は58・93㎡である。

問 多額の費用を要する集約建て替え事業をなぜ選択したのか。また、千里ニュータウン地域での集約建て替えを判断した理由を聞きたい。

答同 耐震基準等を満たしていない市営住宅は早期の事業化が必要であり、効率性等を考慮し、集約建て替え事業を選択した。同事業には一定規模以上の用地が必要となるため、建て替え用地を検討する中で、大阪府住宅供給公社から現用地を取得した。

◆質問

山口 克也

医療クラスターの形成において
国循が考える施設整備は可能か

問 国立循環器病研究センターが作成した資料には、移転後の同センター周辺に形成する医療クラスターとして、宿泊施設、マクドナルド・ハウス、ゲストハウス、セミナーハウス、大学や企業との共同研究拠点など、多くの施設の記載があるが、誰が整備を主導するのか。

答医療 資料にある施設は、同センターが周辺部に必要と考える機能で

あり、整備主体等は決定していない。

◆質問

足立 将一

公共施設使用料減免基準見直し
の政策転換を求める

問 メイシアターの平成24年度と25年度を比較した使用許可件数と使用料収入の増減を聞きたい。

答人権文化 使用許可件数は476件、8・3%の減であり、使用料収入は約267万円の減である。

問 歳入確保のため、使用料減免基準を見直したが、使用料収入は減っている。政策転換すべきでないか。

答市長 同基準の見直しは、受益と負担の公平性を確保するためであり、元に戻す考えはない。

問 使用料収入が減ると、税での財源補填が増えるが、見直さないのか。

答同 市全体で減免規定を決めた中身の一つとして理解されたい。

民主市民連合

◆代表質問

竹内 忍一

災害時の情報発信

問 市長は、なぜ議場のインターネット中継システムを活用して、市民に災害情報を発信しないのか。

答危機 総務部では操作ができない。

市長の金、面会記録、公用車

問 市の取引先業者による市長への政治資金の提供、市長の面会記録や公用車の使い方はどうか。

答市長 秘書課が担当しており、すべてを仕切っている。

保育所民営化時期の確認

問 先の3月定例会において、市は保育所民営化関連議案を撤回したが、実施時期が遅れることはないのか。

答市長 遅れない。

100条問題検証の信ぴょう性

問 市議会100条委員会と市の報告書の差異検証は十分ではないか。

答市長 私は公明正大である。

◆質問

和田 学

観光センターの移転整備

問 観光センターを2009年にJR吹田駅前に設置したが、この間の総括もせずに（仮称）エキスポランド跡地複合施設内に移転することは理解し難い。今後の事業展開を問う。

答まち産業 万博公園南側エリアに年間約1700万人の来場者を見込む、集客力の高い施設が開設される。これを大きな好機と捉え、より効果的に、本市の都市魅力の発信と市内回遊の仕掛けづくりに取り組みたい。

すいた市民自治

◆代表質問

西川 厳穂

障がい者の自立支援の実現を

問 一般社団法人吹田市障がい者の働く場事業団が設立され、雇用の場や仕事の発注など、市への期待も大きい。雇用創出に向け、市職員に対する啓発に努めるべきでないか。

答総務 障害者権利条約や障がい者に関する法令等の理解を深めるための職員研修を一層充実したい。

災害時の市民への情報伝達は

問 広島市など、各地で豪雨被害が多発した。災害時の情報の一元管理や市民への伝達にどう取り組むのか。

答危機 警報等発令時には防災対策会議を開催し、各部署が情報共有したうえで、災害対応を行っている。今後は情報通信技術の活用等の先進事例を研究するなど、市民への防災情報提供の充実に一層努めたい。

◆質問

池淵 佐知子

休日急病診療所を北部地域に設置せよ

問 休日急病診療所の移転予定先である保健センターでは、乳幼児健診

を行っている。移転後は、感染症患者も受診することになる。感染予防や、北部地域住民の不便さも考慮し、現在の場所（津雲台1丁目）の近くに設置すべきでないか。

答保健理事

同診療所の在り方を医療審議会に諮問している。医療資源のバランス等を考えると、北部地域での運営が望ましいとの意見が多い。移転は暫定的なものであり、早期に恒久的な設置場所を検討したい。

吹田いきいき市民ネットワーク

◆質問

中本 美智子

文科省の学校図書館図書標準達成だけで読書活動は充実しない

問 図書標準未達成の小・中学校の8割で1000冊以上の図書購入が必要となるが、なぜ急に予算化したのか。書架は足りるのか。現場の読書活動支援者の意見は聞いたのか。

答教育総務

図書標準達成のため予算計上した。書架の不足する学校もあると認識しているが、複数校を視察し同支援者等の意見は聞いている。
問 同支援者へのアンケートでは、1校に一人の配置、時間延長などの要望がある。実現したものはあるか。
答学校教育 学校により活動時間を弾力的に変更するなど改善を行った。

みんなの党吹田

◆質問

榎内 智

政務活動費について

問 政務活動費の使途が、兵庫県議会議員の号泣会見で話題となったが、本市議会のチェック体制も十分である。そのため、事後精算方式の導入や、収支報告書のホームページでの公開、第三者による審査を提案する。また、政務活動費を議会の会派に交付している市長も使途をチェックすべきではないか。

答市長

現在、政務活動費の使途は議会事務局職員がチェックしているが、それに加え、市長事務局所属職員がチェックする方向で、議会の意見がまとまるのであれば、その体制をとることは惜しまない。

すいた市民クラブ

◆質問

梶川 文代

公共施設最適化計画（実施編）と公有地活用方針の策定

問 本市では、近年、計画策定において、行政内部のみで検討し、市民への意見聴取はパブリックコメント、説

明はホームページでの公表だけという簡便な手法がとられることが多い。当事者や関係者に十分に説明し、意見を聞いたうえで計画を策定するのが当然のプロセスであり、公共施設最適化計画（実施編）等の策定にあたっては、市民の意見をしっかりと聞くべきではないか。

答市長

同計画（実施編）を早急に策定し、それを実行する段階で市民の意見を聞きたい。

無所属クラブ

◆質問

生野 秀昭

開発区域の通路確保と電柱移設

問 金田町の宅地開発において、開発行為等協議経過書には、現況の空間を確保するところがあるが、現在、開発区域線路上には柵がされている。また、市は、電柱の許可外移設を承認したが、開発業者のやり得を許すのか。

答都市整備

空間の確保は、行政指導に限りもあり、強制はできない。

答道路公園

電柱設置箇所の変更は、関西電力株式会社から適切に対応する旨のてんまつ書を受理し許可した。

問 住民は困っており、司法とは別に行政として話し合いに労を費やせ。

答副市長

電柱は関西電力株式会社を含む当事者間で解決を図っている。

政府等へ意見書・決議

次の意見書案4件と決議案1件を可決し、政府等へ送付しました。

◇「議案第96号 平成26年度吹田市一般会計補正予算(第4号)」に対する附帯決議

読書活動支援者3名を追加し、小学校、中学校共に3学期の必要期間まで配置すること。(全員賛成)

◇危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

次の事項を実施し、危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策を強化するよう強く要望する。(1)インターネットを含む危険ドラッグの国内外の販売、流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査



研究の推進、人員確保を含めた取組み体制の充実を図ること(2)簡易鑑定ができる技術の開発を始め、鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続の簡素化を図ること(3)薬物乱用や再使用防止のため、危険ドラッグの危険性の周知及び学校等での薬物乱用防止教育の強化、相談・治療体制の整備を図ること。

◇産後ケア体制の支援強化を求める意見書

次の項目の実現を強く要望する。(1)妊娠・出産包括支援モデル事業を着実に実施すること。その上で、本事業の成果を速やかに検証し、全国の地方公共団体で円滑に産前・産後の支援、特に産後ケアの提供体制を構築すること(2)同事業を展開するに当たり、経済的理由で産後ケアが受けられないことがないよう、利用者負担軽減策を同時に実施すること(3)単なる家事支援ではなく、出産後の母子の心と体への適切なケアが提供できるよう、産後ケアを担う人材育成を目的とした研修を行うこと。

◇大阪府の乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書

大阪府の乳幼児医療費助成制度は、通院の助成対象が3歳未満で、

医療費の一部負担や所得制限もあり、全国ワーストワンの内容である。府内では、各市町村が予算を上乗せして助成制度を実施しているため、市町村による格差も広がっている。生まれた地域や親の経済力による格差をなくすため、大阪府の責任で同制度を拡充し、最低でも中学校卒業まで、通院、入院ともに助成するよう強く要望する。(賛成多数)

◇軽度外傷性脳損傷(MTB)の周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書

次の事項を実施するよう強く要望する。(1)業務上の災害又は通勤災害により軽度外傷性脳損傷となり働けない場合、労災の障害(補償)年金が受給できるよう、労災認定基準を改正すること(2)労災認定基準の改正に当たっては、画像に代わる外傷性脳損傷の判定方法として、他覚的、体系的な神経学的検査法を導入すること(3)軽度外傷性脳損傷について、医療機関はもとより、国民、教育機関への啓発、周知を図ること。(賛成多数)

なお、このほかに「更なる年金削減の中止を求める意見書案」、「消費税の増税撤回及び消費税率の10%への引上げ中止を求める意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決しました。

一般会計補正予算案に対する修正案

修正案5件が委員会及び議員から提出され、3件を可決しました。

◇文教産業委員会・財政総務委員会修正案

小・中学校支援学級用空調設備工事設計委託料と千里丘北小学校給食調理等関連予算を削除するものです。

併せて、本補正予算案で小・中学校に購入予定の8万4496冊の図書の配架に掛かる時間を短縮するため、読書活動支援者3名を追加し、小・中学校ともに3学期の必要期間まで同支援者を配置する費用を増額するものです。(全員賛成で可決)

◇足立議員ほか3人提出分

南吹田地下汚染緊急対策実施設計委託料と廃棄物処理施設長期包括委託関連予算を削除するものです。

(賛成多数で可決)

なお、このほかに中本議員ほか2人から観光センター移転関連予算を、倉沢議員ほか6人から千里丘北留守儿童家庭児童育成室運営委託関連予算をそれぞれ削除する修正案が提出されましたが、賛成少数で否決しました。

常任委員会の審査から

各常任委員会に付託した主な議案について、審査した内容の一部（主な質疑項目、意見の概要）をお伝えします。

財政総務

市税条例の一部改正

（賛成多数で承認）

＜主な質疑項目＞

○法人市民税の法人税割の税率引き下げが国税である地方法人税に充てられ、地方交付税の原資となることの合理性

○汚水または廃液の処理施設等に課する固定資産税課税標準の特例措置に係る軽減割合の設定根拠

○軽自動車税の税率決定における市の裁量範囲

○環境負荷が小さい軽自動車等に課する軽自動車税の税率を引き上げることの妥当性

○最初の新規検査から14年を経過する年度以後の年度分の3輪以上の軽自動車に課する軽自動車税の税率引き上げによる同車両の減少見込み

＜反対意見の概要＞

軽自動車税の税率について、一定の範囲で市に裁量権があるにもか

わらず、配慮をしない方向性には賛成できない。

一般会計補正予算中所管分

（原案を一部修正し承認）

＜主な質疑項目＞

○定期予防接種事業等の自治事務について、国が政策決定した場合でも事後に地方交付税措置を受ける仕組みになることの合理性

○法人市民税システムの改修を早急に実施する理由

※審査の過程で委員から、文教産業委員会において千里丘北小学校給食調理等業務の関連予算と小・中学校の支援学級用空調設備工事設計委託料の削除及び読書活動支援者3名追加分の賃金等の増額をする修正案が承認されたことに伴い、補正額変更の修正案が提出されました。

採決では、まず修正案を、続いて修正部分を除く原案を、いずれも全員賛成で承認しました。

文教産業

一般会計補正予算中所管分

（原案を一部修正し承認）

＜主な質疑項目＞

○千里丘北小学校給食調理等業務を市直営で実施する方が経費削減できるにもかかわらず、民間委託す

る理由

○支援学級用空調設備整備工事費を概算で予算計上していることの妥当性

◆観光センター移転整備事業について

○現行の3倍の運営費を掛けてまで移転する妥当性

○同センター職員が接客業の視点を持つ必要性

○運営委託する吹田にぎわい観光協会からの賃借料徴収等の検討



万博公園南側エリアに移転予定の観光センター

◆小・中学校管理運営事業について

○学校図書単年の大量購入ではなく、複数年に分けた購入の検討

○図書的大量購入により学校現場に生じる負担の軽減策及び図書が学校図書館に配架できない責任を学校長が問われることへの懸念

※質疑の後、委員から千里丘北小学

校給食調理等業務の関連予算と小・中学校の支援学級用空調設備工事設計委託料の削除及び読書活動支援者3名追加分の賃金等の増額をする修正案が提出されました。

＜修正案と修正部分を除く

原案ともに賛成の意見の概要＞

1 学校図書購入について、読書活動支援者を一人一校に配置する人員補充等、子どもの読書教育推進の質的向上を具体的に実行されたい。

2 観光センターの来訪者を市内回遊に誘導する体制と、財貨が本市に流入、還流する仕組みづくりを構築されたい。

3 同センター設置時のスローガン「市民の市民による市民のための観光」の継承等について再度検討し、施策をより一層推進されたい。

＜修正案に賛成で修正部分を

除く原案に反対の意見の概要＞

観光センターは、行政サービスであり、暮らしや公共事務の幹の部分ではない。移転の費用対効果が測れない提案は、受け入れられない。

※討論の後、まず修正案を全員賛成で承認し、続いて修正部分を除く原案を賛成多数で承認しました。

審査の後、委員から本案に対し、委員会での議論を踏まえ、読書活動支援者3名を追加し、小学校、中学校共に3学期の必要期間まで配置を求める附帯決議案が提出され、委員

会は全員賛成で承認しました。
さらに、本会議で本案が可決された場合には、同内容の決議を委員会提出議案として本会議に提出することも全員賛成で承認しました。（附帯決議の概要は10面に掲載）

福祉環境

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準条例

（全員賛成で承認）

＜主な質疑項目＞

○多様な保育ニーズに応じるため、法改正で選択実施となる保育事業をより多く実施する必要性

○小規模保育事業等実施施設と保育所との連携の推進

＜意見の概要＞

1 新事業においても子どもの命を預かる市の責任を明確に果たされたい。事業所等の運営に困難が生じないよう配慮されたい。

2 子ども・子育て支援事業計画の策定では、多様な保育ニーズに対応したサービスを検討されたい。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準条例

（全員賛成で承認）

＜主な質疑項目＞

○留守家庭児童育成室児童の受け入れ

れを国基準に合わせた場合の影響
○条例の特例措置を使用せず、基準どおりの運用を早期に行う必要性

＜意見の概要＞

1 子どもの過ごし方に関わる基準は、早急に国基準に合わせ、子どもの放課後を豊かにし、保護者の就労支援として事業を実施されたい。

2 学童保育の質の確保について、自己評価とその公開を確実に実施されたい。

幼稚園保育料条例の一部改正

（全員賛成で承認）

＜主な質疑項目＞

○公立幼稚園の保育料を保護者の所得に応じた応能負担とした場合に負担増となる保護者の割合

○応能負担導入による保育料増減の有無の保護者への丁寧な説明

＜意見の概要＞

保育料を応能負担で設定するのであれば、保育所と同様に国基準の70％に早急に設定されたい。

留守家庭児童育成室条例の一部改正

（全員賛成で承認）

＜主な質疑項目＞

○留守家庭児童育成室の定員と受け入れ児童数に差が生じている理由
○定員を超えた児童の受け入れ根拠

＜意見の概要＞

3 育成室で受け入れ児童数が超過

しており、条例遵守の姿勢が欠けている。関係者の処分も含め、コンプライアンス審査会等で調査されたい。

保育所条例の一部改正

（賛成多数で承認）

＜主な質疑項目＞

○国の基準に従い、保育料を定めた後に、延長保育料の公私間格差が生じた場合は是正の必要性

○受益と負担の公平性に配慮した延長保育料の設定

＜反対意見の概要＞

公私間の延長保育料の格差是正策は評価できるが、応益負担の延長保育料は利用者負担を増やすものであり、認められない。

保育実施条例の廃止

（全員賛成で承認）

＜質疑項目＞

○国の方針が明確でない中で、性急に条例を廃止することへの懸念

＜意見の概要＞

保育や子育て支援の施策を充実させるため、市が責任を果たすよう強く求める。

環境美化条例の一部改正

（賛成多数で承認）

＜主な質疑項目＞

○違反者に対する過料の金額を2000円以下とする理由

○管理職の職員が就業時間中に路上喫煙禁止地区等で違反者への過料徴収等に従事することの妥当性



喫煙禁止地区の関大前駅周辺

○犬のふんの放置に対する過料を規定しなかった理由

＜反対意見の概要＞

違反者への過料徴収等に管理職を充てる計画は、管理職が果たすべき業務の在り方から非常に問題がある。

執行機関の附属機関条例の一部改正

（賛成少数で不承認）

＜主な質疑項目＞

○資源循環エネルギーセンター管理運営業務の長期包括委託による管理運営コスト増加への危惧

○民間事業者の専門的技術の活用による同センターの経済的かつ安定的稼働の実現可能性

△賛成意見の概要△

官から民への流れの促進や、コスト削減への期待などから、長期包括委託選定委員会の設置等に賛成する。

△反対意見の概要△

1 長期包括委託の導入は、コスト削減と市が負うリスクを考慮すると、将来への責任が持てない。

2 技術継承への不安、他市比較による検証やコスト削減根拠の十分さが払拭されず、賛成できない。

一般会計補正予算中所管分

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目△

○千里丘北留守家庭児童育成室業務の委託における偽装請負への懸念

○健康・医療のまちづくりポータルサイトでの関連情報の一元化に向けた関係機関との協力体制

○水痘及び肺炎球菌ワクチン予防接種の効果や副反応等の周知徹底

○健康管理拠点拡大モデル事業において、市民が店舗等でテレビ電話による健康相談等を行う根拠

○妊婦健康診査に係る公費負担助成拡充の市民への周知

◆南吹田地下水汚染緊急対策実施設計委託料について

○市の主張を変えずに、汚染原因者として蓋然性が高い事業者と継続して交渉する必要性

○同事業者の協力姿勢が明確でない

中で、緊急対策工事の実施設計予算を計上することの妥当性

○地下水汚染の拡散防止や浄化対策の早期実施による住民不安の軽減

△賛成意見の概要△

南吹田地下水汚染緊急対策実施設計委託料を現時点で認めるのは非常に困難であるが、学童保育の民営化は避けられない。

△反対意見の概要△

1 新設の留守家庭児童育成室を民間への業務委託の突破口にすることは、行政として無責任である。

2 南吹田地下水汚染対策について、このまま予算執行すれば、市が費用を全額支出することになりかねない。

3 南吹田地下水汚染の因果関係の特定を放置したままでは、緊急対策といえども承服できない。

建設

(仮称)市営新佐竹台住宅
集約建替事業特定事業契約の締結
(全員賛成で承認)

△主な質疑項目△

○事業者選定における評価項目の詳細及び最高額で入札した企業を契約の相手方に選定した理由

○1戸当たりの平米数や金額等の民間施工との比較

○移転入居を希望しない居住者へのきめ細かな対応



(仮称) 市営新佐竹台住宅の完成予想図

一般会計補正予算中所管分

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目△

○山田川公園の既存部分と拡張部分の一体的利用が可能となる計画的整備及び摂津市と協力した整備の必要性

◆防犯灯のLED灯への取り替えについて

○取り替え箇所の選定基準

○照射範囲等の近隣住民への配慮

○市内の防犯灯すべてをLED灯に取り替えるまでのスケジュール及び取り替えによる効果額

○LED灯具の購入と取り替え工事を分割発注する理由

○照度が低い箇所を、市が率先して把握し整備する必要性

視察報告

常任委員会の行政視察を次のとおり実施しました。

○当初予算ではなく、補正予算で提案する理由

財政総務

7月30日(水)～31日(木)

○武蔵野市(東京都) 武蔵野市第5期長期計画

○千葉市(千葉県) ビッグデータとオープンデータの活用に関する取り組み

文教産業

8月6日(水)～7日(木)

○品川区(東京都) 英語教育、全児童放課後等対策事業「すまいるスクール」

○柏市(千葉県) 学校図書館福祉環境

7月30日(水)～31日(木)

○世田谷区(東京都) 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み

○新宿区(東京都) 認定こども園に関する取り組み

建設

8月6日(水)～7日(木)

○千代田区(東京都) 自転車専用道路等、電線地中化

○佐倉市(千葉県) 浸水区域での住宅のかさ上げ工事等への助成、下水道事業の企業会計化

議決結果

議案番号	案 件 名	議決結果
報 告		
報告第 14 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 15 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 16 号	平成 25 年度吹田市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報告
報告第 17 号	平成 25 年度吹田市下水道特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告
報告第 18 号	平成 25 年度吹田市水道事業会計予算繰越計算書について	報告
報告第 19 号	債権の放棄について	報告
報告第 20 号	平成 25 年度吹田市決算に係る地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率等に関する報告について	報告
条 例		
議案第 72 号	吹田市子ども・子育て支援法施行条例の制定について	福 原案可決
議案第 73 号	吹田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	福 原案可決
議案第 74 号	吹田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	福 原案可決
議案第 75 号	吹田市歯と口腔の健康づくり推進条例の制定について	福 原案可決
議案第 76 号	吹田市市税条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第 77 号	吹田市立コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について	文 原案可決
議案第 78 号	吹田市立幼稚園保育料条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 79 号	吹田市留守家庭児童育成室条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 80 号	吹田市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 81 号	吹田市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 82 号	吹田市立休日急病診療所条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 83 号	吹田市立老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 84 号	執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について *1	福 否決
議案第 85 号	吹田市環境美化に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 86 号	吹田市立学校条例の一部を改正する条例の制定について	文 原案可決
議案第 87 号	吹田市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第 88 号	吹田市保育の実施に関する条例を廃止する条例の制定について	福 原案可決
予 算		
議案第 96 号	平成 26 年度吹田市一般会計補正予算（第 4 号） 修正議決した部分を除く部分	財文福建 原案可決
	修正案（足立議員ほか 3 人提出分）	可決
	修正案（中本議員ほか 2 人提出分）	否決
	修正案（倉沢議員ほか 6 人提出分）	否決
	文教産業委員会修正案	可決
	財政総務委員会修正案	可決
決 算		
認定第 1 号	平成 25 年度吹田市一般会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 2 号	平成 25 年度吹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 3 号	平成 25 年度吹田市下水道特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 4 号	平成 25 年度吹田市部落有財産特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 5 号	平成 25 年度吹田市交通災害・火災等共済特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 6 号	平成 25 年度吹田市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 7 号	平成 25 年度吹田市自動車駐車場特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 8 号	平成 25 年度吹田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 9 号	平成 25 年度吹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 10 号	平成 25 年度吹田市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
議案第 97 号	平成 25 年度吹田市水道事業会計利益の処分について	企 (継続審査)
認定第 11 号	平成 25 年度吹田市水道事業会計決算認定について	企 (継続審査)
認定第 12 号	平成 25 年度吹田市病院事業会計決算認定について	企 (継続審査)
その他の議案		
議案第 89 号	(仮称) 吹田市宮新佐竹台住宅集約建替事業特定事業契約の締結について	建 可決
議案第 90 号	南吹田駅前線取付道路築造工事（西工区）請負契約の締結について	可決
議案第 91 号	南吹田駅前線取付道路築造工事（東工区）請負契約の締結について	可決
議案第 92 号	(仮称) 吹田市立千里丘北小学校給食厨房用備品購入契約の締結について	可決
議案第 93 号	吹田市南吹田下水処理場雨水滯水池設置工事請負契約の一部変更について	可決
議案第 94 号	吹田市川面下水処理場雨水滯水池設置工事請負契約の一部変更について	可決
議案第 95 号	吹田市千一地区公民館及び（仮称）千一コミュニティ施設建設工事（建築工事）請負契約の一部変更について	可決

議案番号	案 件 名	議決結果
請 願		
請願第 4 号	子ども医療費の所得制限をなくし、子育て支援の更なる充実を求める請願	 採択
議員提出議案及び委員会提出議案等		
市会議案第 22 号	人権擁護委員の推薦に関する意見について	原案可決
市会議案第 23 号	大阪府の乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書	原案可決
市会議案第 24 号	更なる年金削減の中止を求める意見書	否決
市会議案第 25 号	消費税の増税撤回及び消費税率 10%への引上げ中止を求める意見書	否決
市会議案第 26 号	軽度外傷性脳損傷（MTBI）の周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書	原案可決
市会議案第 27 号	産後ケア体制の支援強化を求める意見書	原案可決
市会議案第 28 号	危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	原案可決
市会議案第 29 号	「議案第 96 号 平成 26 年度吹田市一般会計補正予算（第 4 号）」に対する附帯決議	原案可決
決算審査特別委員会委員選任について		選任
企業決算審査特別委員会委員選任について		選任
決算審査特別委員会委員長選任について		選任
企業決算審査特別委員会委員長選任について		選任
決算審査特別委員会副委員長選任について		選任
企業決算審査特別委員会副委員長選任について		選任

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。
…財政総務委員会、…文教産業委員会、…福祉環境委員会、…建設委員会、…決算審査特別委員会、…企業決算審査特別委員会
*1「議案第 84 号 執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、市長の附属機関として廃棄物処理施設長期包括委託事業者選定委員会を置くものです。

賛否一覧表 全員賛成以外の議案についてのみ掲載しています。

	議決結果	日本共産党					公明党					自民党幹の会					翔の会			新選会		民主		自治	ネ	み	ク	無	賛成	反対									
		村口 始	竹村 博之	倉沢 恵	塩見みゆき	柿原 真生	玉井美樹子	上垣 優子	山根 建人	矢野伸一郎	井上真佐美	野田 泰弘	吉瀬 武司	小北 一美	坂口 妙子	島 晃	柿花 道明	橋本 浩亮	藤木 正実	奥谷 栄光	豊田 稔	澤田 雅之	川本 均	木村 裕	山本 力	足立 将一	山口 克也	後藤 恭平			竹内 忍一	和田 学	池淵佐知子	西川 敬徳	中本美智子	榎内 智	梶川 文代	生野 秀昭	
条 例																																							
議案第 76 号	原案可決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	8	
議案第 77 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	29	3	
議案第 80 号	原案可決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	8
議案第 84 号	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	5	29		
議案第 85 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	29	5	
予 算																																							
議案第 96 号 【修正部分を除く】	原案可決	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	23	11
【※議員提出修正案①】	可決	×	×	×	×	×	×	×	○	退	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	20	13	
【※議員提出修正案②】	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	退	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	8	23	
【※議員提出修正案③】	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	8	26		
その他の議案																																							
議案第 89 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	退	退	26	3		
議案第 90 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	30	4	
議案第 91 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	30	4
請 願																																							
請願第 4 号	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	退	退	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	9	
議員提出議案																																							
市会議案第 23 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	23	11		
市会議案第 24 号	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	11	23			
市会議案第 25 号	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	×	×	11	22			
市会議案第 26 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	11	

議長につき、採決に加わっていません。

賛成者は○、反対者は×、退席者は退としています。
会派名：自民党幹の会＝自由民主党幹の会、翔の会＝吹田翔の会、新選会＝吹田新選会、民主＝民主市民連合、自治＝すいた市民自治、
ネ＝吹田いきいき市民ネットワーク、み＝みんなの党吹田、ク＝すいた市民クラブ、無＝無所属クラブ
※議員提出修正案①は足立議員ほか 3 人提出分、議員提出修正案②は中本議員ほか 2 人提出分、議員提出修正案③は倉沢議員ほか 6 人提出分。

議会日誌

5月定例会閉会日以後の主な議会活動は、次のとおりです。

〔6月〕

12日 議会運営委員会、常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

19日 議会改革特別委員会

20日 吹田操車場等跡利用対策特別委員会

24日 都市環境防災対策特別委員会

30日 議会広報委員会

〔8月〕

4日 議会広報委員会

21日 議会運営委員会

28日 議会運営委員会

〔9月〕

4日 本会議、議会運営委員会

11日 本会議

12日 本会議

16日 本会議、議会運営委員会

17日 本会議、議会運営委員会、決算審査特別委員会、企業決算審査特別委員会

18日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

19日 常任委員会（文教産業、福祉環境）

22日 常任委員会（文教産業、福祉環境）

要望・陳情

5月定例会閉会日以後、次の要望・陳情書が提出されました。

25日 議会運営委員会
26日 本会議、議会運営委員会、常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境）

に関する要望書

○吹田市私立幼稚園児保護者補助金の現状維持などを求める要望書

○軽度外傷性脳損傷の周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書提出についての陳情

○大阪府乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書採択についての陳情書

○消費税の10%への引き上げに反対する意見書採択についての請願

○地球社会建設決議に関する陳情書
○理科教育環境の整備・充実のための安定的な予算措置の実施などを求める要望書

○平成27年度地域保健医療に関する要望書

虚礼廃止を申し合わせています

市議会では、虚礼廃止の趣旨から、議員による年賀状等の時候のあいさつ状をはじめ祝儀・香典等の行為について、自粛する申し合わせをしています。皆様の一層の御理解をお願いします。



平成26年(2014年)12月定例会日程案

12月定例会は、右の日程で開催する予定です。

定例会の日程案は、11月下旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局（直通電話 6384 - 2696）までお問い合わせください。

12月3日（水）本会議（提案説明）

10日（水）本会議（質問）

11日（木）本会議（質問）

12日（金）本会議（質問）

15日（月）本会議（質問）

16日（火）委員会

17日（水）委員会

24日（水）本会議（討論・採決）

市議会だより(速報版)をホームページに掲載します

市民の方々に少しでも早く、議会の情報をお知らせするため、市議会だよりが発行されるまでの間、市議会ホームページに速報版を掲載します。速報版は、定例会終了後、おおむね1か月後に掲載します。